

(別記)

東川町地域農業推進協議会 水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

- (1) 本町は、全耕地面積に占める水稲作付割合が80%以上もあり、「東川米」ブランドの確立により、水稲は農業総生産額の約70%を占める基幹作物と なっている。非主食用米以外の転作作物については、野菜・大豆・その他作物の順で作付面積は多く、土地利用型作物における担い手への集積・集約化は着実に進んでいる。
また、野菜は、施設栽培のトマト・ピーマン・軟白長葱や、露地栽培のブロッコリー、長葱、スイートコーンなど、20種類(品種)以上の野菜を「ひがしかわサラダ」としてブランド展開している。
- (2) 水稲は、非主食用米需要に対する安定供給と契約生産を開始させ、地域独自に加工用米原料による「清酒東川米」「ゆめぴりかせんべい」「仙年みそ」などに、飼料用米は「コープこめいろゆめたまご」と東川米の共同販売を開始、台湾やロシアへの積極的な海外進出など、将来に亘って水田機能の維持・確保を図るためにも、これからも非主食用米生産の本作化を目指している。
- (3) 平成29年度より国営緊急農地再編整備事業「大雪東川地区」として、約2,800haの農地を二地区に分け、概ね13年間の期間を要し大規模な工事が開始された。このことから現状の小区画、排水不良、耕地分散化問題などは解消され、今後は、非主食用米や野菜などの本町水田戦略作物の品質向上や単収アップなど、生産性の向上と高い収益性が期待される。
- (4) しかし、本町でも農業者の減少や高齢化による労働力不足、地力低下やコスト低減による収益構造の強化など、さらに国営緊急農地再編整備事業の工事着手による生産基盤の一時減少など、社会情勢の変化や本町農業が現在抱えている課題を踏まえ、地域農業の見識の高揚を図る必要がある。
- (5) こうした状況のなか、地域協議会の「水田フル活用ビジョン」策定にあたっては、本町の「ひがしかわ農業ビジョン(目標2023年度)」やJAの「第15次東川町地域農業振興計画(目標2020年度)」との整合性を図り、農業者や関係機関等の意向を十分に踏まえ、作物ごとの取組方針と作付予定面積、産地交付金の活用方法等を設

定した。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 本町の約2,800haの水田については、クリーン農業の実践と適地適作を基本に「産地交付金」や地域振興予算「東川町恵みの田園づくり支援事業」を有効に活用しながら、地域独自の輪作体系の確立と生産技術の励行により、さらなる生産性の向上と低コスト化のもと農業経営の大規模化と高収益水田複合化経営の取り組みを加速させる。

(2) これからの大規模化や複合化経営に向けては、具体的な実現イメージが持てる「作物別のモデル営農類型」も同時に作成・推進し、「作物ごとの取組方針」が本町農業経営の基本的「姿」として示すこととする。

※別冊「東川町地域農業振興計画(第15次)P19～34」参照

(3) 地域振興作物の主な取組方針

①主食用米

これからも引き続き、地域団体商標「東川米」ブランドとして、食味・収量性に優れた米づくりを基本に、より高度な生産・栽培基準、防除基準の再整備や先進的な農業生産工程管理(GAP)、ICT等の省力化技術も導入し、安全性や品質のみならず、経営改善や作業の効率化を図る。生産販売では、道・地域協議会からの主食用米・非主食用米の「生産の目安」を遵守し、全生産者が非主食用米(加工用米・新規需要米等)生産に取り組むこととする。また、販売先には東川米需要に応じた生産と複数年契約による安定取引の一層の推進を図る。

②地域振興作物(産地交付金助成対象)

ア. 加工用米

今後も安定した需要が期待出来る「清酒 東川米」「ゆめぴりかせんべい」等の原料として取り組んでいく。加工用「東川米」の需要数量も毎年増加傾向にあり、生産者・JA・メーカー(白鶴酒造・オエノングループ・岩塚製菓等)との事前取引契約ならびに、複数年契約による安定取引の一層の推進体制を図る。このことが国営緊急農地再編整備事業工期後においても高度な水田機能の維持・確保につながり、「非主食用米の産地化」と戦略作物としての本作化が進められる。また、水稲直播栽培の取組みには、生産性と低コスト化を普及・推進するために産地交付金を最大限活用する。

イ. 飼料用米・米粉用米

飼料用米は、JA・コープ・養鶏場との共同開発により「こめいろゆめたまご」原料として生産されており、また米粉用米は、商工会等と連携し地元銘菓「米粉のシフォンケーキ」をはじめ、「米粉餃子」「田園蕎麦」等の原料として今後も取り組んでいく。水田活用の直接支払交付金による数量払い単価(傾き分)が稲作所得に大きく影響することから、今後は新品種、多収性品種の調査・導入や加工用米同様、直播栽培による低コスト栽培に産地交付金も活用させ、積極的に取り組んでいく。

ウ. 新市場開拓用米(輸出用米)

過去より「台湾」に継続して輸出しているが、さらに国内での米需要減少が見込まれる中、平成29年度より新たに「ロシア・ユジノサハリンスク」への継続取引を開始した。今後も海外市場への新規開拓と継続的な取引を目指し、早期にロシア本土や中央アジア・欧州圏まで販路を拡大させる。

エ. 重点施設野菜(大玉トマト・ピーマン・軟白長葱)

重点施設野菜は、商標「ひがしかわサラダ」ブランドの基幹作物として確立されており、これからも収益性の高い同作物の推進拡大と、共同選果の最大利用、作型の集約等にて高収益水田複合化経営を確立させ、「農業所得の最大化」「農業生産の拡大」を図る。また、大玉トマト・ピーマンの共同選果利用には産地交付金等を最大限活用し、生産基盤の拡大と高品質で安全性優位な「ひがしかわサラダ品質」の確保を図る。

オ. 重点露地野菜(ブロッコリー・露地葱)

ブロッコリー・露地葱は、重点施設野菜と同様に商標「ひがしかわサラダ」ブランドの基幹作物として確立されており、非主食用米とともに本町の土地利用型作物の最重要作物である。これからは適正な輪作体系の推進と、さらなる作業の省力化・機械化体系の早期確立により、露地野菜の大規模化経営を目指し、その他作物・飼料作物・蕎麦等からブロッコリー・露地葱へ優先的に転換を図る。

カ. 主要野菜

主要野菜は、上記重点施設野菜や重点露地野菜以外の商標「ひがしかわサラダ」ブランド野菜に位置付けている以下の野菜である。「ひがしかわサラダ」は、生食(サラダ)で安心して食べられる「新鮮・安全・美味しい」をコンセプトとしてブランド展開していることから、今後も減農薬栽培などのクリーンで安心・安全な野菜づくりを基本とする。また、高齢農業者の活躍や新規参入者、女性農業経営者の推進、さらには非農業者が農業参入できる仕組みを野菜づくりで構築し、さらなる「ひがしかわサラダ」の生産基盤強化に向けた取り組みを推進する。

- ・未成熟とうもろこし・キャベツ・サンチュ・パセリ・ハーブ・ほうれん草・レタス類
- ・こまつ菜・春菊・大根・かぼちゃ・ミニトマト・小葱・ベルピーマン・軟白みつば
- ・養液栽培野菜(食用)全般 計 16 品種

キ. 地力増進作物

これからもクリーン農業の取組みを総合的に推進するためには、健全な土作りが重要となることから、地力増進作物の長期的かつ計画的な導入を推進する。戦略作物(非主食用米・野菜等)の前作・間作・後作の導入により、有機物補給や計画的なローテーション(作物別輪作体系)が実施され、連作障害の回避や、土地利用型農業の生産性向上をより一層進めるためにも、産地交付金を有効活用しながら、戦略作物(非主食用米・野菜等)の生産拡大を図る。

ク. 大豆

大豆は、直接支払交付金による数量払い単価(傾き分)による所得増加を目指し、露地野菜、地力増進作物などの輪作体系の確立と生産技術励行により、さらなる生産性の向上と低コスト化に取り組む。また、今後、地域独自に大豆の加工品開発も展開し、地域ブランド育成と経済効果値を設定する。

ケ. 蕎麦

他産地と差別化できる品種導入や、特徴ある蕎麦づくりが求められている。また、本町の蕎麦生産は、作業受委託がもっとも進んでいる作物でもあることから、コントラクター部会との連携強化のもと、直接支払交付金による数量払い単価(傾き分)による所得増加を目指し、さらなる生産性の向上と低コスト化に取り組む。

コ. 飼料作物

飼料作物は、良質で安全な牧草等の粗飼料を安定的に生産・供給するには、良質な堆肥を適正に施用し、地力を維持・向上させることが極めて重要である。本町は、畜産飼養農家が極端に少ないことから、町外への供給契約にもとづく生産量を確保させるとともに、飼料生産者へ一層の良質生産に努めるよう意識啓発を図る。

サ. その他作物

その他作物は、「ひがしかわサラダ」以外の野菜類、花卉類、小豆・菜豆等の豆類とする。また、生産性向上に取り組む、補完的所得の向上を目指し、今後も現行の面積を維持する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面 積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面 積 (ha)
主食用米	2125.8	2159.3	2300
飼料用米	24.1	15	10
米粉用米	0	0.1	0.1
新市場開拓用米	0	2	35
WCS 用稲	0	0	0
加工用米	161	88.1	55
備蓄米	0	0	0
麦	0	0	0
大豆	109.6	106.1	60
飼料作物	81.6	83.4	30
そば	64.6	71.6	37.6
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	225.5	250	391.9
野菜	160.4	150.8	140
地力増進作物	59.1	95.6	250
小豆・豆類	5.1	2.7	1
花卉	0.9	0.9	0.9

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	現状値	
				現状値	目標値
①	<ul style="list-style-type: none"> ・加工用米 ・飼料用米 ・米粉用米 ・新市場開拓用米 ・重点施設野菜 ・重点露地野菜 ・主要野菜 	地域振興作物助成	作付面積 一等米出荷割合（非主食用米） 町平均収量（大豆） 町平均収量（そば） 町平均労働時間（飼料作物）	(29 年度) 629.8 ha 63.5% 135kg/10a 62.3kg/10a 9.3h/10a	(32 年度) 607.6 ha 70% 140kg/10a 67kg/10a 8.3h/10a

	<ul style="list-style-type: none"> ・大豆 ・そば ・飼料作物 				
②	<ul style="list-style-type: none"> ・重点施設野菜 	重点施設野菜 振興加算	作付面積	(29年度) 6.2 ha	(32年度) 10.0 ha
③	<ul style="list-style-type: none"> ・重点露地野菜 	重点露地野菜 振興加算	作付面積	(29年度) 68.3 ha	(32年度) 83.0 ha
④	<ul style="list-style-type: none"> ・主要野菜 	主要野菜振興加算	作付面積	(29年度) 55.3 ha	(32年度) 37.0 ha
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・重点施設野菜、重点露地野菜、主要野菜以外の野菜 ・花き ・小豆 ・その他豆類 ・ばれいしょ(生食) 	その他作物振興加算	作付面積	(29年度) 36.6 ha	(32年度) 11.9 ha
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・地力増進作物 	地力向上加算	作付面積	(29年度) 59.1 ha	(30年度) 95.6 ha
⑦	<ul style="list-style-type: none"> ・大豆 	大豆品質向上加算	作付面積 平均収量	(29年度) 109.6 ha 135kg/10a	(32年度) 60.0 ha 140kg/10a
⑧	<ul style="list-style-type: none"> ・そば 	そば生産助成	作付面積	(29年度) 64.6 ha	(32年度) 37.6 ha
⑨	<ul style="list-style-type: none"> ・加工用米 ・飼料用米 ・米粉用米 ・新市場開拓用米 	非主食用米 品質向上加算	作付面積 一等米出荷割合	(29年度) 185.1 ha (29年度) 63.5%	(32年度) 100.1 ha (32年度) 70%
⑩	<ul style="list-style-type: none"> ・新市場開拓用米 	新市場開拓米 生産助成	作付面積	(29年度) 0.0 ha	(32年度) 35.0 ha
⑪	<ul style="list-style-type: none"> ・加工用米 	湛水直播取組加算	作付面積 取組面積	(29年度) 161.0ha 22.0 ha	(32年度) 55.0ha 40.0 ha

⑫	・加工用米 ・飼料用米	非主食用米規模拡 大取組加算	作付面積 一等米出荷割合	(29年度) 185.1 ha 63.5%	(32年度) 65.0 ha 70%
⑬	・大玉トマト ・ピーマン	共同選果取組加算	作付面積 利用率	(29年度) 3.44ha 77.0%	(32年度) 3.57ha 80.0%

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法

別紙のとおり

以上